

## 貸借対照表（平成20年3月31日現在）

[単位:円]

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産	1,374,192,357	I. 流動負債	1,133,634,292
現金及び預金	70,914,816	一年以内返還預り保証金	555,639,896
売掛金	250,648,678	未払金	259,635,354
貯蔵品	6,632,436	未払法人税等	33,965,200
立替金	631,669	未払費用	7,909,872
前払費用	2,660,142	前受金	246,628,277
短期貸付金	478,186,475	預り金	5,224,160
仮払金	1,912,000	仮受金	155,233
一年以内回収差入保証金	555,406,544	賞与引当金	24,476,300
繰延税金資産（流動）	31,494,217		
貸倒引当金（流動）	▲ 24,294,620		
II. 固定資産	6,262,898,386	II. 固定負債	5,298,493,520
有形固定資産	245,315,771	預り保証金	5,261,122,220
構築物	17,445,229	退職給付引当金	37,371,300
機械装置	168,907,087		
工具・器具・備品	58,963,455		
無形固定資産	40,772,751	負債合計	6,432,127,812
電話加入権	9,397,227	純資産の部	
ソフトウェア	31,375,524	I. 株主資本	1,204,962,931
投資その他の資産	5,976,809,864	1 資本金	100,000,000
投資有価証券	2	2 利益剰余金	1,104,962,931
長期貸付金	700,000,000	(1) 利益準備金	12,300,000
長期未収入金	4,709,273	(2) その他利益剰余金	1,092,662,931
長期前払費用	253,713	繰越利益剰余金	1,092,662,931
その他投資	23,000	当期純利益	157,488,832
差入保証金	5,262,516,979	前期繰越利益	935,174,099
繰延税金資産（固定）	26,056,170		
貸倒引当金（固定）	▲ 16,749,273	純資産合計	1,204,962,931
資産合計	7,637,090,743	負債・純資産合計	7,637,090,743

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 重要な会計方針

- ① 資産の評価基準及び評価方法
  - i 有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券  
        時価のないもの・・・・・・個別法による原価法
  - ii たな卸資産の評価基準及び評価方法  
    貯蔵品・・・・・・個別法による原価法
  
- ② 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産・・・・・・定率法
  - 無形固定資産・・・・・・定額法
  
- ③ 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金・・・・・・売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付の支出に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上しています。
  - 賞与引当金・・・・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間基準により見積り計上しております。
  
- ④ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - i 消費税等の会計処理方法  
    消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

### (2) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,000株

### (2) 配当に関する事項

#### ①配当金支払額

平成19年6月29日の定時株主総会において、平成19年3月31日を基準日として、次のとおり決議しております。

##### ・普通株式の配当に関する事項

i 配当金の総額 38,000,000円

ii 1株当たりの配当額 19,000円

iii 効力発生日 平成19年6月29日

#### ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

平成20年6月30日の定時株主総会の議案として、平成20年3月31日を基準日として、次のとおり提案しております。

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

i 配当金の総額 32,000,000円

ii 1株当たりの配当額 16,000円

iii 効力発生日 平成20年6月30日